

私たちは地域・職域・学校など、
生活のいろいろな場面で
「健康寿命」をのばす運動を
実践しています。

よぼう医学

THE NEWS OF HEALTH SERVICE



今月の主な紙面

(1面) ● 新型インフルエンザ 職場における具体的対策

(2・3面(見開き))

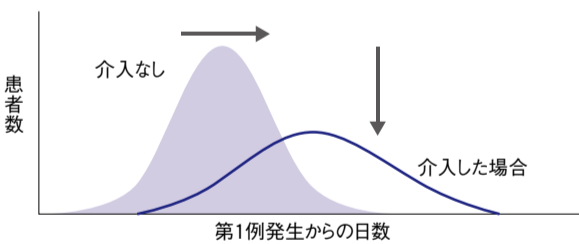
- 連載 科学的根拠に基づいた日本人に推奨できるがん予防法 第8回
- 新連載 乳がん検診 現状と課題 第1回
- 連載 健康づくり・健康増進を支援するページ 保健指導シリーズ 第8回: 医師/保健師/管理栄養士/健康運動指導士のコラム

(4面) ● リプロダクティブヘルズめぐり

- 第49回日本母性衛生学会学術集会在開催
- 第53回予防医学事業推進全国大会が開催
- 電通「健康フェア2008」栄養・運動指導で本会も協力
- 「改訂2008 食事療法ガイドブック アミノ酸代謝異常症・有機酸代謝異常症のために」

図 大流行時における社会に対する公衆衛生的介入の目的

1. 大流行のピーク時期を遅らせ、平坦化させる。
2. ピーク時における医療サービスへの負荷・被害を減らす。
3. 感染者、発症者、受診者、入院者、死亡者の同時多発を減らす。→社会機能への影響を減らす。
4. 時間稼ぎ(ワクチン供給等の対策の実施のため)。



安全保障の崩壊などを招くだろう。岡田研究員は、H5N1型ウイルスの特徴、WHOの見解、新型によって想定される健康被害、先進国の取り組み、ワクチン対策を始めとするわが国の対策の課題などを解説し、次のように述べた。

「ひとたび新型が発生すれば世界中で罹患者と死亡者が同時多発する。ワクチンや薬などの積極的な対策を講じなければ、就労者の大幅減少、医療サービスの破綻、社会活動・経済活動の停滞や破綻、治安の悪化」

そして、「いかに大流行のピークを平坦化させ、感染者、発症者、死亡者の同時多発を減らすか、ワクチン供給までの時間稼ぎをするかが新型対策の鍵となる(図)と強調した。」

その上で岡田研究員は、企業や事業者の対策の基本は、①従業員や家族、顧客、取引業者の健康・安全を維持・確保する②社会機能の維持に不可欠な企業活動を維持、継続し、社会的責任を果たす③人的・経済的被害を最小限度にとどめ、企業存続を確保すること、④政府、地方、地域の準備・対応計画に協力し、緊急時には社会全体のための対応を優先する一であるとし、「新型の発生後は必要最小限の事業の継続でダメージを減らし、大流行の終息後は、いかに早く事業を回復させるか。そのプロセスを事業継続計画に盛り込む必要がある。また、顧客や取引業者と連携を取りながら対策を進めることも求められる」と述べた。

また、岡田研究員は企業活動の継続・維持計画の基

人類が免疫を持たない新型インフルエンザ。世界保健機関(WHO)は、その発生を「もはや時間の問題」として、各国に対策を求めている。ひとたび新型インフルエンザが発生すれば、感染するかワクチン接種をするまで人類の大半が免疫を持つまで繰り返しウイルスは流行する。その被害は、限定された地域で短期間に起こる通常の災害とは異なり、世界同時多発となり、1年以上の長期にわたることが予測される。このため、新型インフルエンザ対策は、単なる医療や公衆衛生上の問題にとどまらない、世界規模の社会危機管理・安全保障上の緊急課題となっている。わが国では、今年5月、新型インフルエンザ対策の強化を柱に、感染症法・検疫法が改正された他、政府における「行動計画」や「ガイドライン」の見直しも始まっている。企業や事業者では、新型インフルエンザに対応した事業継続計画の作成が急ピッチで進んでいる。こうした中、10月22日に都内のホテルで開かれた第17回健康づくり懇話会総会では「職場における新型インフルエンザ対策」をテーマに、国立感染症研究所の岡田晴恵研究員が講演を行った。今月はその一部を紹介する。

現在、鳥の間で大流行し、新型インフルエンザ(新型)への変異が警戒されているのが、H5N1型の鳥インフルエンザウイルスである。H5N1型は鶏では100%、人でも60%を超える致死率を有し、全身感染を起こす強毒型のウイルスである。人では、40歳未満の若年層に患者や死者が集中し、10代、20代の致死率は特に高い。

2006年、WHOは「H5N1型が新型になったとしても、高い致死率を維持することはあり得る」との見解を示している。岡田研究員は、H5N1型ウイルスの特徴、WHOの見解、新型によって想定される健康被害、先進国の取り組み、ワクチン対策を始めとするわが国の対策の課題などを解説し、次のように述べた。

「ひとたび新型が発生すれば世界中で罹患者と死亡者が同時多発する。ワクチンや薬などの積極的な対策を講じなければ、就労者の大幅減少、医療サービスの破綻、社会活動・経済活動の停滞や破綻、治安の悪化」

その上で岡田研究員は、企業や事業者の対策の基本は、①従業員や家族、顧客、取引業者の健康・安全を維持・確保する②社会機能の維持に不可欠な企業活動を維持、継続し、社会的責任を果たす③人的・経済的被害を最小限度にとどめ、企業存続を確保すること、④政府、地方、地域の準備・対応計画に協力し、緊急時には社会全体のための対応を優先する一であるとし、「新型の発生後は必要最小限の事業の継続でダメージを減らし、大流行の終息後は、いかに早く事業を回復させるか。そのプロセスを事業継続計画に盛り込む必要がある。また、顧客や取引業者と連携を取りながら対策を進めることも求められる」と述べた。

また、岡田研究員は企業活動の継続・維持計画の基

最悪のシナリオを想定した 事業継続計画の作成が急務

新型インフルエンザ 職場における具体的対策

表 企業・事業所等における準備対応計画 企業活動の継続・維持計画の基本指針

1	新型インフルエンザ対策委員会の設置
2	必要不可欠な社員と顧客、業者の特定
3	代替作業員の確保と訓練
4	製品需要・供給のシナリオを作成
5	国内、国際間の移動・物流体制の影響を算定
6	大流行時の事態予測、経済的損失の算定
7	企業活動の維持・継続のための準備対応計画 ・職員、作業員、原料入手、販売物流など ・海外支店等に対する指示
8	企業活動の縮小、休止、停滞、破綻などの対応計画
9	最新情報の入手と計画の変更体制
10	緊急時の通信、連絡計画と体制の確立
11	緊急対応計画に基づいた定期的な予行演習

個人情報取扱について

日ごろより、東京都予防医学協会の機関紙「よぼう医学」をご愛読くださりありがとうございます。本会では、現在「よぼう医学」を送付させていただいている皆様について、送付に必要な情報(名前、住所、所属、役職など)を送付名簿として保持しております。これらの個人情報の収集、保存、利用につきましては、本会の個人情報保護方針に基づき、厳重な管理のもとに運用しております。そのうえで今後も継続して送らせていただきたいと思います。送付名簿から削除を希望される場合には、お手数ですが、広報室(電話 03-3269-1131)までご連絡ください。

健康管理相談をお引き受けします

当センターの会員が事業所、学校、各種団体の健康管理をアドバイスいたします。

お問い合わせ・ご相談は(予約制)
電話 東京 03-3269-1141
健康管理コンサルタントセンター

事務局 東京都新宿区市谷砂土原町1の2
(財)東京都予防医学協会

◆◆◆ コンサルテーションのごあんない ◆◆◆

- 1月 14日 岡 惺治(健康管理コンサルタント)
- 21日 三輪祐一(東京都予防医学協会総合健診部長)
- 28日 第223回ヘルスケア研修会につき休み

- 2月 4日 岡 惺治
- 11日 祝日につき休み
- 18日 岡 惺治
- 25日 三輪祐一

第53回 予防医学事業推進 全国大会が盛岡市で開催

予防医学事業中央会(中央会)、日本衛生虫予防会、岩手県予防医学協会が主催する第53回予防医学事業推進全国大会が去る10月17日、岩手県の盛岡市民文化ホールで開催された。

今大会のテーマは、「ほんとうの幸せを求めて―イイハトウの大地から贈る健康のメッセージ―」で、本会をはじめ中央会の全国支部で健康教育や健診活動に携わっている担当者、保健医療行政担当者、学校・地域・職域保健の専門家ら約1400人が参加した。

大会では、岩手医科大学の小川彰学長による学術講演

「脳卒中の予防と治療」、正部家ミヤ氏によるアトラクショント「遠野の語り部による昔話」、中尊寺仏教文化研究所の佐々木邦世所長による文化講演「みちのくの『浄土』」などがあり、予防医学事業の推進に貢献した人に対する表彰式も行われた。

このうち、学術講演で小川学長は、「人口10万人あたりの入院、治療者数を傷病別に示す『入院受療率』で、脳卒中はがんの1.5倍、心臓病の3.5倍である。脳卒中での死亡は減少しているが、一方で『寝たきり・要介助』者が約4割もあることがその原因と思われる」と述べ、3大

脳卒中(脳梗塞、脳出血、くも膜下出血)の最近の動向と治療の最新線を紹介し、「生活習慣に注意して、予防を心がけ、脳卒中の前触れを見逃さないで、健康に長生きしよう」と呼びかけた。

また表彰式では、予防医学事業中央会感謝状が岩手県予防医学協会の高橋牧之介会長と宮城県予防医学協会の浅野俊弘専務理事に、中央会賞が岩手県予防医学協会の川村和子部長、ちば県保健予防財団の櫻井義人事務局長、神奈川県予防医学協会の大野弘子部長の3氏に、奨励賞が本会の、阿部勝己、岡本美恵子両氏ら33人に贈られた。



「健康が(一番)をテーマに、去る10月27日から31日まで5日間わたって電通ホールで開催された。

電通健康保険組合から委託されて保健指導を実施している本会も、このイベントに参加協力し、健康増進部のスタッフや、栄養指導と運動指導のコーナーを担当した。

このうち栄養指導コーナーでは、フードモデルの中から身体的な食事メニューを選べ、自動的にカロリーと栄養バランスが算出される「SATシステム」を活用して、管理栄養士が実践的な栄養指導を行った(写真)。

参加者のうち男性には、ラーメンと

版がこの10月に上梓された。改訂理由は、厚生労働省「日本人の食事摂取基準」が改定されたため、摂取量が低く設定されたこと、試験研究で有機酸代謝異常症のスクリーニングが開始され、対象疾患の食事療法に関する指針が必要になったためである。

今回の改訂では、治療に携わる小児科専門医と栄養士に加え、食事作りを担う保護者にも理解しやすいように、平易で、ポイントを突いた内容になっている。

本書についての問い合わせは、母子愛育会特殊ミルク事務局(電話03-3473-8333)まで。

申込書(ホームページwww.boshitaijuku.jpに掲載)と郵送料(1冊あたり80円)を送るとガイドブックが送付される。冊子代は無料。

お知らせ

第223回ヘルスケア研修会
マーケティングの手法を活かした職場健康管理活動

1月28日(水)午後2時~4時
東京・永田町「星陵会館」

第223回ヘルスケア研修会が1月28日(水)午後2時から4時まで、東京・永田町の「星陵会館」で開かれる。「マーケティングの手法を活かした職場健康管理活動」をテーマに、マーケティング研究協会コンサルタントの蛭川速氏が講演する。司会は、職域保健・産業看護塾の飯島美世子氏。参加費2000円。

安心して妊娠・出産育児のできる環境づくり、育児不安や児童虐待、思春期保健、性感染症への対応、不妊への支援など、わが国の母子保健は近年、新たな課題に直面している。去る11月5日から7日の3日間、にわたって、千葉・浦安で開催された第49回日本母性衛生学会学術集会(会長北村邦夫)日本家族計画協会常務理事「写真」では、リプロダクティブヘルス(性と生殖に関する健康)をめぐって国内外の第一人者が講演やシンポジウムを行った。学術集会には、助産師を始め、医師、看護師、保健師など約2600人が参加し、熱心な討論が交わされた。

リプロダクティブヘルスめぐり 第49回 日本母性衛生学会学術集会が開催

国内外の第一人者や助産師、医師ら 約2600人が参加。熱心に討論



学術集会では、メインシンポジウム「Safe Motherhood(今日の母性とその将来)」(麻生武志東京医科大学常務理事による会長講演「ジェンダーとビル」の他シンポジウム「生涯を通じた女性の健康」「日本人の性」「助産師の役割を拓く」などが企画された。また、特別講演「女性の品格」、教育講演「生殖医療の課題と展望」「日本のお産は安全ではない」、市民公開講座「性の健康教育最前線」なども行われた。

このうち日本家族計画協会と松本清一日本家族計画協会

長による記念講演「日本の母性衛生の明日に向けて」、北村常務理事による会長講演「ジェンダーとビル」の他シンポジウム「生涯を通じた女性の健康」「日本人の性」「助産師の役割を拓く」などが企画された。また、特別講演「女性の品格」、教育講演「生殖医療の課題と展望」「日本のお産は安全ではない」、市民公開講座「性の健康教育最前線」なども行われた。

このうち日本家族計画協会と松本清一日本家族計画協会

また、シンポジウム「日本の性」(座長 北村常務理事、早乙女智子神奈川県立沙見台病院副科長)では、北村常務理事が「日本人の性意識・性行動」と題する講演を行った。

北村常務理事は、厚生労働省国際家族計画連盟、国立成育医療センター、NGOの代表が、母子保健をめぐるそれぞれの取り組みと今後の課題を講演し、会場の参加者へ交えた討論が行われた。

「健康が(一番)をテーマに、去る10月27日から31日まで5日間わたって電通ホールで開催された。

電通健康保険組合から委託されて保健指導を実施している本会も、このイベントに参加協力し、健康増進部のスタッフや、栄養指導と運動指導のコーナーを担当した。

このうち栄養指導コーナーでは、フードモデルの中から身体的な食事メニューを選べ、自動的にカロリーと栄養バランスが算出される「SATシステム」を活用して、管理栄養士が実践的な栄養指導を行った(写真)。

参加者のうち男性には、ラーメンと

「健康が(一番)をテーマに、去る10月27日から31日まで5日間わたって電通ホールで開催された。

電通健康保険組合から委託されて保健指導を実施している本会も、このイベントに参加協力し、健康増進部のスタッフや、栄養指導と運動指導のコーナーを担当した。

このうち栄養指導コーナーでは、フードモデルの中から身体的な食事メニューを選べ、自動的にカロリーと栄養バランスが算出される「SATシステム」を活用して、管理栄養士が実践的な栄養指導を行った(写真)。

参加者のうち男性には、ラーメンと

『改訂2008 食事療法ガイドブック アミノ酸代謝異常症・有機酸代謝異常症のために』が発行

新生児スクリーニングで発見されるアミノ酸代謝異常症の治療法を記載した『食事療法ガイドブック』の改訂第3版が10月に上梓された。

本書についての問い合わせは、母子愛育会特殊ミルク事務局(電話03-3473-8333)まで。

申込書(ホームページwww.boshitaijuku.jpに掲載)と郵送料(1冊あたり80円)を送るとガイドブックが送付される。冊子代は無料。